

令和 5 年 10 月 23 日現在

機関番号：33607

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K17664

研究課題名（和文）社会的包摂による「児童虐待の予防」を目指した地域における支援モデルの構築

研究課題名（英文）Building a Support Model in the Community for "Prevention of Child Abuse" through Social Inclusion

研究代表者

川崎 千恵 (Kawasaki, Chie)

長野保健医療大学・看護学部・教授

研究者番号：80648212

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：社会的孤立や社会的排除の状態にある乳幼児を育てる養育者を、社会に包摂することによる児童虐待の予防を目指し、文献検討の結果に基づき、乳幼児を育てる養育者への質問紙調査と被虐待体験のある子どもの養育経験がある里親への半構造化インタビュー調査を実施した。その結果、養育者の孤立の実態と個人的背景を把握するとともに、孤立と個人的背景、関連因子の関連を明らかにした。また、被虐待体験を持つ子どもがレジリエンス要因を獲得し、社会的孤立や虐待の連鎖を予防するための養育や、養育者・被虐待体験を持つ子どもに必要な支援や制度について示唆を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、社会的孤立の状態と関連する因子についての示唆を得たという点と、虐待の連鎖に着目して、被虐待体験を持つ子どもに必要なと考えられる支援や、その養育者（里親）と子ども（里子）に必要な制度やサービスについて示唆を得られたという点で、新規性があると考えられる。現在、社会的養護が推進されており、多くの非虐待体験を持つ子どもたちが保護され、里親に措置されている。しかし、被虐待体験を持つ子どもの措置に携わる児童相談所やフォスタリング機関の課題も多いことが明らかにされた。本研究は、社会的包摂による虐待の予防策を検討するうえでの基盤資料となる他、社会的養護のあり方を議論するうえでの基礎資料になると考える。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to prevent child abuse through social inclusion of caregivers raising infants and toddlers in a state of social isolation and social exclusion. Based on the results of the literature review, a questionnaire survey of caregivers raising infants and toddlers and a semi-structured interview survey of foster parents who have experience fostering children with abusive experiences were conducted. As a result, the actual situation and personal background of isolation of caregivers were determined, and the relationship between isolation, personal background, and related factors was clarified. In addition, suggestions were made on how to care for children who have experienced abuse in order to help them acquire resilience factors and prevent social isolation and the cycle of abuse, as well as on the support and systems needed by caregivers and children who have experienced abuse.

研究分野：Public health nursing

キーワード：Social inclusion Isolation Child abuse Public health nursing Fostering

## 1. 研究開始当初の背景

子ども虐待の相談・通報件数は年々増加し続け、子ども虐待による死亡も、減少することがない。家族内で問題を解決できない時、地域や他者のサポートを得て解決することができず追い詰められた結果、虐待による死亡や親子心中、養育者の自殺などの重篤な状態に至る事例が多くみられる（厚生労働省「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」第1次～第14次報告）。現在、乳幼児を育てる養育者への支援は、主に特定のリスク因子を有する養育者を対象に、保健師等の専門職により行われている。しかし、専門職による支援の手を離れた後、しばしば孤立した状態にある養育者の虐待による、子どもの死亡が発生している。我が国における児童虐待による死亡事例における養育者の地域社会との接触状況について、厚生労働省の調査によると、過去12年間の心中以外の事例の累計で、「ほとんどない」「乏しい」合わせると6割以上であり、心中事例の累計でも3割以上と、地域や他者とのつながりが希薄な状態で重篤な事例が発生している。平成28年5月27日の児童福祉法の一部改正により、市町村には「児童虐待の予防対策」の充実が求められている。しかし、リスク因子を有する養育者ほど、専門職の支援や行政サービス、地域の孤立防止や子育て支援の活動につながりにくい。保健師が養育者を社会に包摂することによる児童虐待の予防のための支援方法について、参考になる先行研究は国内外共通してほとんどみられない。本研究の先行研究では、特定のリスク因子を有し社会的孤立の状態にある養育者の地域社会への包摂が児童虐待の予防につながるが、効果的な対策が行われていない現状が明らかになった。

## 2. 研究の目的

本研究は養育者を社会に包摂すること（社会的包摂）による児童虐待の予防を目指した支援モデルを構築し、支援のためのツールを開発するため基盤資料とすることを目的とした。調査研究、 から構成し、それぞれの目的を次のように設定した。

調査研究：養育者の孤立の実態と個人的背景、社会資源の利用の実態を把握し、孤立と個人的背景、社会資源の利用、その他孤立に関連する因子の関連を明らかにする。そのことにより、特に社会に包摂する支援が必要な対象集団・対象特性が明らかになり、孤立の要因へのアプローチ、社会的包摂に向けた支援方法を検討するための、基盤資料とするものとした。

調査研究：養育里親が認識している、措置解除後の地域社会での生活を意識した、被虐待体験のある子どもへの養育・支援における工夫、必要な支援体制などを明らかにすることとした。そのことにより、児童虐待被害者がレジリエンス要因を獲得し、社会的孤立を防ぎ児童虐待の予防がはかられるための養育・支援のあり方と、必要な支援を検討し、社会的養護モデルを構築するための基盤資料とするものとした。

## 3. 研究の方法

### 1) 調査研究（乳幼児を育てる養育者の孤立予防と社会的包摂に向けた支援の検討）

研究デザイン：自記式質問紙調査（量的研究）

首都圏近郊および地方都市（大阪府下、長野県下、その他計5市町村）の保健師に調査書類一式（依頼文書、説明文書、調査票）について説明し、乳幼児健診（集団健診）、子育て教室・子育て相談、家庭訪問時における研究対象候補者への調査票の配布について協力を依頼した。そのうえで、以下の手順で調査を実施した。市区町村保健師から研究対象候補者への配布、研究対象者からの調査票の回収（郵送）、調査票回収後ID番号を付与し、統計解析ソフトSPSS Ver.22を用いてデータを集計・解析する。得られたデータは、単変量解析および多変量解析、共分散構造分

析を行い、養育者の孤立の実態と個人的背景、およびそれらの関連を明らかにした。質問紙調査の内容は、基本情報（サービス利用状況等）、社会的孤立の状態と直接的・間接的に関連するとされる要因（個人的背景、育児サポート、援助要請行動、被援助欲求、ヘルスリテラシー、他者への信頼感、Sense of coherence: SOC）とした。質問項目は、文献検討の結果作成した概念枠組、仮説モデルに基づき作成。

## 2) 調査研究（社会的包摂による「虐待の連鎖の予防」に着目した支援モデルの検討）

研究デザイン：半構造化インタビュー調査

全国里親会会長・関東甲信越静里親協議会の協力を得て、養育里親（調査協力候補者）を紹介していただいた。そのうえで、以下の手順で調査を実施した。調査協力候補者に連絡し、説明したうえで調査協力依頼、調査協力者の都合のよい場所・日時に半構造化インタビューを実施（1人1回あたり60-90分程度）面接前に、研究協力者の里親経験などの基本情報などについて、アンケート調査を実施した。

## 4. 研究成果

### 1) 調査研究

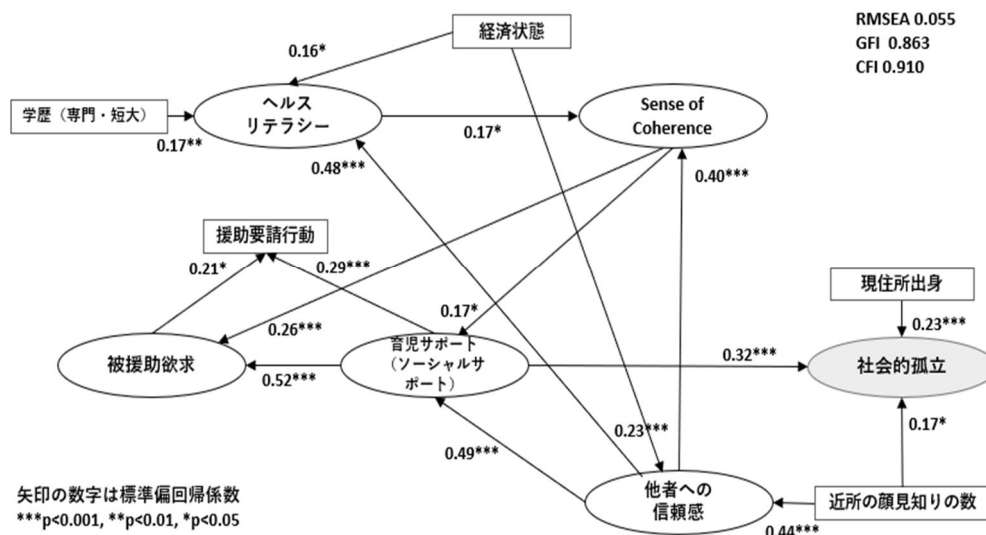
結果 1210名に配布し（2019年12月～2020年3月末）有効回答263名（回収率21.7%）を分析した。回答者属性は、30代（70.5%）、核家族（90.5%）、就労状態ではフルタイムの正社員（40.6%）、大学卒（44.7%）、経済状態「ややゆとりがある」（37.8%）、近所の顔見知りの数5人未満（42.7%）、社会活動への参加「あり」（52.7%）であった。母親学級利用は、子育て教室・相談（以下、教室）利用（ $p < .001$ ）、子どもの通院（有）や大学卒（ $p < .01$ ）等と（ $R^2 = 0.169$ ）、産後家庭訪問利用は、教室利用（ $p < .001$ ）等と（ $R^2 = 0.195$ ）、教室利用は、児童館の催し・母親学級・ショートステイ利用（ $p < .001$ ）、産後家庭訪問利用（ $p < .01$ ）、社会活動への参加（ $p < .05$ ）等と（ $R^2 = 0.347$ ）、子育てひろば利用は、児童館の催し利用（ $p < .001$ ）、教室利用（ $p < .01$ ）等と（ $R^2 = 0.212$ ）、児童館の催し利用は、教室・子育てひろば利用（ $p < .001$ ）、顔見知りの数5人未満（ $p < .001$ ）、大学卒・子どもの数・一時保育利用（ $p < .01$ ）等と（ $R^2 = 0.354$ ）有意に関連していた。

また、変数間の関連を検討した結果、モデル適合度は、 $GFI = 0.863$ 、 $CFI = 0.910$ 、 $RMSEA = 0.055$ であった。「社会的孤立の状態」へ有意に関連した変数は、「（家族以外の）育児サポート」、「出身地が現住所」、「地域における顔見知りの数」であった。「ソーシャル・サポート」に向かって有意に関連していた変数は、「他者への信頼」と「SOC」であった。「他者への信頼感」に向かって有意に影響していた変数は、「経済状態」と「顔見知りの数」であった。また、「育児サポート」から「被援助欲求」と「援助要請行動（援助要請行動を取ることができた）」に向かって有意な関連がみられた。仮説モデルで引いた「被援助要請行動」、個人的背景である「社会活動への参加」「経済状態」「健康状態」から「社会的孤立の状態」へのパスは、有意な関連がみられなかった。（図参照）

考察 母親学級や産後家庭訪問の利用が教室利用に、教室利用が児童館の催し利用に、児童館等の催し利用が子育てひろば利用につながっている可能性、個人特性では、社会活動への参加や大学卒が利用傾向にある可能性などが示唆された。また、他者への信頼感（第3因子の「近所の顔見知りの他者への信頼感」）が高いことが、育児サポートを受けられる状態をもたらし、援助要請行動につながる可能性と、育児サポートを受けられる状態にあることやSOCが高いこ

とが、被援助志向（被援助欲求、援助要請行動）につながる可能性が考えられた。社会的孤立の状態を予防するためには、近所に顔見知りを増やし、その人たちへの信頼感を構築する支援を基盤として、ヘルスリテラシーやSOCなどの関連要因への支援の必要が考えられた。

結論 ソーシャル・サポート、他者への信頼、顔見知りの数などが、社会的孤立に関連しており、育児を始める前から居住地域で顔見知りの他者との関係を築き、サポートを受けられ、またサポートを受けることにより地域で他者への信頼を獲得していけることが、社会的孤立とそれに関連する児童虐待の防止に有効である可能性が示唆された。本研究の限界として、調査項目以外の関連要因の検討が必要であり、調査対象者の数や対象者に偏りがあることなどが今後の課題である。



## 2) 調査研究

結果 研究対象者は養育里親7名であった。インタビューの内容は、措置期間中の問題や課題およびそれらへの支援、措置終了時の里子の様子、養育支援として留意したことや工夫していたこと、被虐待経験を持つ里子にとり、よかったと思うこと、地域で他者とのつながりを得ながら生活していくために必要と考える、養育里親の在り方や、里子と里親への支援・サービス・制度などであった。協力者の平均年齢は60.3±6.8歳、里親経験年数の平均値は19.7年(18~22年)であった。7名のうち、ファミリーホームを運営している協力者が2名であった。協力者が養育した経験のある里子の背景には、乳児院や病院に置いて行かれた(事情不明)、親が育てられない(未婚、知的障害など)、養育拒否、ネグレクト、母親の自殺などがあった。措置開始時の里子の年齢は2歳から16歳であった。協力者の語りを内容分析した結果、[里子が抱える問題] [養育するうえで工夫したこと] [里親としての心構えや役割認識] [必要な支援や制度の課題]に分類された。

考察 里子が抱える問題(愛着障害、ソーシャルスキルが乏しい、獲得言語が乏しい、自己肯定感が低い等)に対して、経験を補い、地域社会とかかわる機会を作り、同じような状況にある他の里子との交流の機会をつくり、ソーシャルスキルを身につけられるように支援的にかかわるなどの工夫を行っており、有効である可能性が考えられた。被虐待体験を持つ子どもを育てる里親としての役割認識に、安心できる居場所を見つけられるように育てることや、被虐待体験を持つ子どもを包摂できる地域をつくっていくことなどがみられた。包摂できる地域をつくっていく視点を育むことが必要である

と考えられた。また、必要な支援や制度の問題や課題として、法制度上の問題、被虐待体験を持つ子どもが利用する特別支援学級の問題、児童相談所やフォスタリング機関などの支援機関の質や体制の問題、支援機関の連携の問題、里親への措置に至るプロセスの問題、里親支援の課題、措置解除後の自立支援における課題等多岐にわたった。今後こうした現状と課題について、社会で共有していく必要があると考えられた。

文献検討、調査研究 ・ の結果を踏まえ、被虐待体験の有無に関わらない、児童虐待の予防を目的に地域でと取り組むことが可能と考えられた支援モデルを作成した。以下がその例である。モデル ①：地域社会で、他者（親以外の大人）と交流し、受け入れられる体験を重ねられるように支援する、モデル ②：他者との親密な関係や良好な関係を地域に育み、他者への信頼や自己開示ができるように手助けする。モデル ③：手助けの求め方、手助けを求めてよいという価値観・規範を持てるように支援する。近所に顔見知りがない状態で子育てを行うのではなく、子どもも養育者も息抜きや逃げ場のあるような、顔見知りがいて馴染みのある地域で子育てを行えることが児童虐待の予防につながり、子どもと養育者の健やかな生活につながると考える。そして、社会的包摂による児童虐待の予防を目指した支援では、被虐待体験を持つかどうかに関わらず、養育者が社会的孤立に陥ることなく、地域社会に包摂されて育児が行えるために、支援者・関連機関・地域住民らのパートナーシップや、地域社会側の包摂しようという意識や行動を育む必要があると考えられた。また、インタビューの結果から明らかにされた、政府が行う社会的養護の推進における課題を広く社会で共有し、制度や体制の改革を働きかけ、課題解決の取組を推進する必要性が考えられた。本研究の結果得られた知見を基にさらに検討や調査を重ね、Web サイト（<https://socialcare.work>）等を通じて情報を発信し、社会への周知・働きかけを行っていく必要があると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川崎千恵
2. 発表標題 就学前の子どもを育てる親の社会的孤立に影響する要因と変数間の関連の検討
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川崎千恵
2. 発表標題 就学前の子どもを育てる親の子育て支援サービスの利用状況と個人的背景の関連に関する一考察
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------